

## 「ただ働き」削減の経済効果

～「ただ働き」をゼロにすれば実質GDPは+2.3%押し上げられる～

2005年12月6日(火)

B R I C s 経済研究所 代表 門倉 貴史

E-mail: vermeer@pa3.so-net.ne.jp

### ～要 旨～

現在、世の中ではフリーターやニートなど正社員として働かない若者たちの存在が問題になっている。しかしその裏側で、企業に残った正社員たちが「働きすぎ」という深刻な問題に直面していることに気づく人は意外に少ない。近年では正社員の「ただ働き」(サービス残業)が増加傾向にある。

サービス残業の問題が一段と深刻化してきた理由として、リストラの影響が指摘できる。バブル崩壊以降、日本企業は収益性を改善させることを目的にリストラによる正社員減らしを行ってきた。この結果、企業に残った少数の正社員たちは、人員減の影響をカバーするために、2人分あるいは3人分の仕事をこなさなくてはならない状況に陥っている。企業に残った正社員は過大な仕事を抱え、残業せざるを得なくなっているのだ。特に、サービス残業などの労働負荷が重くなっているのが、働き盛りの20～30代若手正社員である。長時間に及ぶサービス残業は労働者の健康を害し、死にもつながる。

では、サービス残業をなくし、これを新規雇用に振り替えることでどれだけの経済効果が期待できるか。サービス残業時間がゼロになったときの雇用創出効果を試算すると、全産業で150.2万人の常用雇用者が生み出され、失業率は現在の水準から2.2%ポイント低下することが分かった。雇用環境の改善・サービス残業時間の削減は、消費の喚起にもつながる。個人消費は、雇用環境が改善する効果によって2.5%、サービス残業時間が削減され余暇時間が増大することによって+2.3%、合計で+4.8%拡大する。一方、サービス残業の削減とそれによる雇用創出は、企業の側にとってみれば、労働分配率の上昇という形で収益の圧迫要因となる。サービス残業の削減に伴う労働分配率の上昇により、実質設備投資には2.3%の下押し圧力がかかる。ただ、消費増加分と投資減少分を合わせて、経済全体への効果をみると、+2.3%の実質GDP押し上げ効果が期待できる。正社員のサービス残業を削減すれば、日本経済全体としてみればプラスの効果のほうが大きいといえるだろう。現実問題として、サービス残業をただちにゼロにすることは難しい。しかし、「ただ働き」の削減を進めることで、労働者個人だけでなく、経済全体にプラスの効果が及ぶことを強調しておきたい。

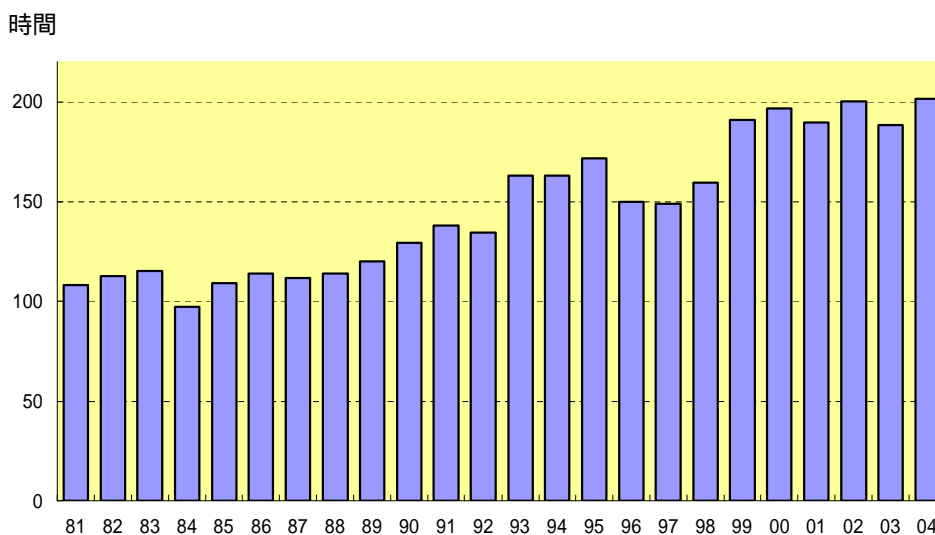
### (増加するサービス残業時間)

現在、世の中ではフリーターやニートなど正社員として働かない若者たちの存在が問題になっている。しかしその裏側で、企業に残った正社員たちが「働きすぎ」という深刻な問題に直面していることに気づく人は意外に少ない。リストラの影響で、正社員の1人当たり仕事量が増え、このところ、サービス残業が増加傾向にある。実際、最近では正社員にサービス残業をさせていた大手企業の摘発が相次いでいる。事件として発覚したサービス残業の実態をみると、有名企業であっても、そこで働く正社員はかなり過酷な労働を強いられているようだ。

なお、サービス残業とは、賃金が支払われない残業のこと。労働基準法に従えば、1日8時間、週40時間の法定労働時間を超過して働いた分は時間外労働とみなされる。同法は、時間外労働に対して2割5分増しの賃金を支払うことを定めているので、時間外労働に対して企業から労働者に賃金が支払われなければ、違法行為として、使用者には6ヵ月以下の懲役または、30万円以下の罰金が科される。

ここで、サービス残業の長期的な推移をみてみよう。サービス残業を正確に把握できる公式統計はないため、ここでは労働者本人の申告をベースとする総務省「労働力調査」の労働時間と、事業所の賃金台帳をベースとする厚生労働省「毎月勤労統計」の労働時間の差をとることで、サービス残業時間を測る。労働者本人は真実の労働時間を報告するが、企業はサービス残業の分は報告しないため、両者の差がサービス残業にあたるわけだ。計算結果を示した図表1によると、サービス残業時間(年間)が長期的に増加傾向をたどっていることが分かる。2004年は推定201.6時間と、前年に比べて13.2時間増えている。

図表1 サービス残業時間の推移



(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」より作成

(注) 推定サービス残業時間は、総務省「労働力調査」の平均週間就業時間から厚生労働省「毎月勤労統計」(従業員規模5人以上の事業所)の総実労働時間を差し引くことによって算出。両者とも年換算している。

### ( 非正規社員増加のしわ寄せが正規社員に )

しかし、この問題は今に始まった話ではない。サービス残業の風習は、終身雇用制度がとられていた1970～80年代からすでに広がっていた。終身雇用制度の下では転職が一般的でなかったことから、労働者よりも企業の力が強く、労働者は企業の意向に従わざるを得ない面があった。また、個人にとってもサービス残業を積極的に行い、会社に滅私奉公することが将来の出世につながったという面がある。

では、なぜ、終身雇用制度が崩壊した最近になって、サービス残業の問題が一段と深刻化してきたのだろうか。その理由として、リストラの影響が指摘できる。バブル崩壊以降、日本企業は収益性を改善させることを目的にリストラによる正社員減らしを行ってきた。この結果、企業に残った少数の正社員たちは、人員減の影響をカバーするために、2人分あるいは3人分の仕事をこなさなくてはならない状況に陥っている。企業に残った正社員は過大な仕事を抱え、残業せざるを得なくなっているのだ。

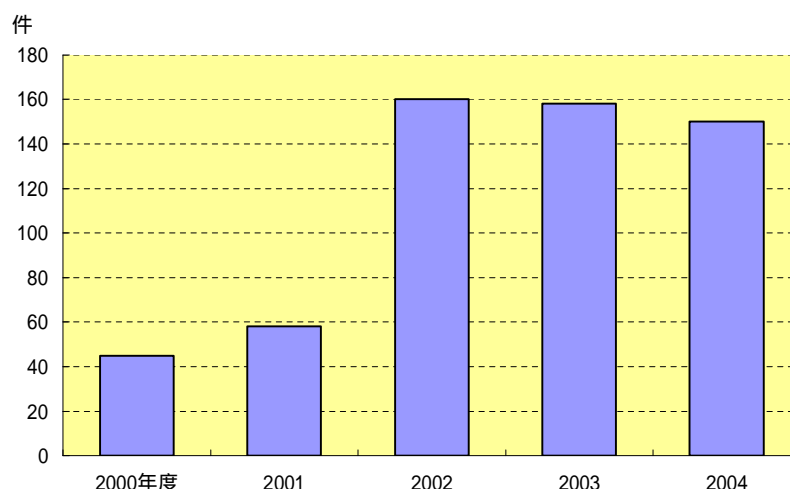
また、リストラの一環として、賃金の総枠を抑制しつつ正社員のモラルを高めるという観点から、年功的な賃金体系を能力主義的な賃金体系にシフトする企業が増えている。

能力主義的な賃金体系を導入した企業の正社員は、ほかの社員よりも高い評価を得るためサービス残業を増やす傾向がある。さらに、リストラ圧力が強まるなか、自分もリストラの対象になるのではないかと不安から、自主的にサービス残業をするケースも多い。

特に、サービス残業などの労働負荷が重くなっているのが、働き盛りの20～30代若手正社員である。実際、2000年の国勢調査によって年齢別週平均労働時間（常用雇用者）をみると、ほかの年代に比べて、20代後半から30代の労働時間が多くなっていることが分かる。

長時間に及ぶサービス残業は労働者の健康を害し、死にもつながる。「働きすぎ」は現代版「死に至る病」ともいえる。厚労省によると、長時間労働などで脳・心臓疾患の病気になり死亡する過労死の認定件数は2001年度の58件から2002年度は160件と急増、2004年度も150件と高原状態となっている（図表2）。

図表2 過労死の認定件数



( 出所 ) 厚生労働省資料より作成

### (「ただ働き」をゼロにすれば150.2万人の雇用増加が期待できる)

では、サービス残業をなくし、これを新規雇用に振り替えることでどれだけの経済効果が期待できるか。連合のアンケート調査(2004年6月)を基に試算すると、サービス残業時間が総実労働時間に占める割合(不払い時間比率)は4.6%となる。労働需要関数を推計したうえ、サービス残業時間がゼロになったときの雇用創出効果を試算すると、全産業で150.2万人の常用雇用者が生み出され、失業率は現在の水準から2.2%ポイント低下することが分かった。

こうした雇用環境の改善・サービス残業時間の削減は、消費の喚起にもつながる。個人消費は、雇用環境が改善する効果によって2.5%、サービス残業時間が削減され余暇時間が増大することによって+2.3%、合計で+4.8%拡大する。

一方、サービス残業の削減とそれによる雇用創出は、企業の側にとってみれば、労働分配率の上昇という形で収益の圧迫要因となる。設備投資関数を使って試算すると、サービス残業の削減に伴う労働分配率の上昇により、実質設備投資には2.3%の下押し圧力がかかる。

ただ、消費増加分と投資減少分を合わせて、経済全体への効果をみると、+2.3%の実質GDP押し上げ効果が期待できるとみている。正社員のサービス残業を削減すれば、日本経済全体としてみればプラスの効果のほうが大きいといえるだろう。

現実問題として、サービス残業をただちにゼロにすることは難しい。しかし、「ただ働き」の削減を進めることで、労働者個人だけでなく、経済全体にプラスの効果が及ぶことを強調しておきたい。

図表3 サービス残業をゼロにした場合の経済効果

【試算の前提条件(2004年)】

総実労働時間 + 不払い残業時間(月平均) = A	163.6
不払い残業時間(月平均) = B	7.6
不払い残業時間比率(%) = B / A	4.6
一般常用雇用者数(万人)	4207

(注) 不払い残業時間比率は、日本労働組合連合会の「2004年連合生活アンケート」調査に基づき算出した。

【試算結果の総括表】

サービス残業をゼロとしたときに創出される常用雇用(万人)	150.2
失業率の変化幅(%)	-2.2
実質個人消費変化率(%)	4.8
うち所得効果(%)	2.5
うち時間効果(%)	2.3
実質設備投資変化率(%)	-2.3
実質GDP変化率(%)	2.3

(注1) サービス残業をゼロとしたときに創出される一般常用雇用者数は、下記の労働需要関数を推計したうえ、総実労働時間指数の弾性値から算出した。

(注2) 実質個人消費増加率は下記の個人消費関数に基づき算出。雇用創出によって実質雇用者報酬がどれだけ増加するかを計算したうえ、実質雇用者報酬の弾性値から消費増加率を求めた。

#### 【労働需要関数の推計結果】

$$\ln(\text{常用雇用指数(季調済)}) = 1.431 + 0.644 * \ln(\text{実質GDP(季調済)}) - 1.082 * \ln(\text{総実労働時間指数(季調済)}) \\ (4.36) \quad (33.62) \quad (-19.445)$$

$$-0.004 * \text{タイムトレンド}$$

$$(-22.74)$$

$$\text{推計期間：1980年1～3月期から2004年10～12月期} \quad ( ) \text{内は} t \text{値} \quad \text{自由度修正済決定係数} = 0.982$$

#### 【個人消費関数の推計結果】

$$\ln(\text{実質個人消費(季調済)}) = 4.074 + 0.702 * \ln(\text{実質雇用者報酬(季調済)}) + 0.154 * \ln(\text{実質個人消費(-1)}) \\ (1.90) \quad (4.22) \quad (1.00)$$

$$-0.489 * \ln(\text{総実労働時間(季調済)})$$

$$(-2.09)$$

$$\text{推計期間：1994年1～3月期から2004年10～12月期} \quad ( ) \text{内は} t \text{値} \quad \text{自由度修正済決定係数} = 0.829$$

#### 【設備投資関数の推計結果】

$$(\text{設備投資前年比}) = 59.105 - 1.116 * (\text{労働分配率}) + 0.118 * (\text{経常利益前年比}) + 0.803 * (\text{設備投資前年比(-1)}) \\ (1.517) \quad (-1.528) \quad (4.944) \quad (12.677)$$

$$\text{推計期間：90年4～6月期から2004年10～12月期} \quad ( ) \text{内は} t \text{値} \quad \text{自由度修正済決定係数} = 0.819$$